

## 平成28年度の業務実績の概要について

(青森県産業技術センター)

平成28年度業務実績報告書は、評価委員会の指摘に基づいて年度計画の小項目を細分化して追加したことから、評価対象となる小項目が平成27年度に比べて9つ増え、49項目となった。これらのうち、7項目を「年度計画を上回って実施している」とする「S」、42項目を「年度計画を十分に実施している」とする「A」と自己評価した。

大項目	小項目の 自己評価結果		「S」と判断した業務実績の内容
1 本県産業の未来を支える試験・研究開発の推進と成果の移転・普及	S	3	<p>本県産業の持続的な発展を支えるため、産業振興における重要性や緊急性、波及効果の大きさ等の視点から設定した「試験・研究開発の推進事項」に基づき、154の研究課題に取り組んだ。このうち、次の(1)～(3)の3小項目（5研究課題）については、年度計画どおりの研究成果だけでなく、普及拡大や活用の成果も得たことから、自己評価を「S」とした。</p> <p>(1) 競争力のある低コスト・省力技術や高品質な農林畜産物の生産技術の試験・研究開発</p> <p>① 「青天の霹靂」高品質安定生産に関する研究  「青天の霹靂」栽培マニュアルの拡充、リモートセンシングを活用した先進技術の開発について、年度計画どおり8つの研究成果を取りまとめ、これに加えて、県や農業団体等と連携し、タンパク質含量や収穫適期等を水田1枚ごとに判定する技術の実証試験と指導を行い、高品質な「青天の霹靂」の安定生産に貢献したことが、生産現場だけでなく、国・他県の研究機関からも高く評価された。</p> <p>② 水田農業の革新技術緊急普及事業に関する研究  「水稻のV溝乾田直播」、「大豆の晩播狭畦」、「にんにくの間断乾燥技術」の実証・展示を年度計画どおり実施しただけでなく、県と連携し、技術のポイントとなる時期に研修会を行ったことが、実証試験担当農家、普及指導関係者から高く評価された。  特に「水稻のV溝乾田直播」は、県内4か所での実証・展示を機に、平川市、黒石市、外ヶ浜町農業・農村活性化協議会が開催する研修会の講師を依頼され、これらの結果、播種機が平成27年度に7台、28年度に8台導入され、栽培面積が27年度に106ha、28年度に159haとなり、大きな普及拡大の成果が得られた。</p> <p>③ ロングスパン部材等県産材の公共建築物等への利用促進に関する研究  大断面・長尺材の製造方法の調査・検討、学校建設に県産材を供給した事例の調査を年度計画どおり実施しただけでなく、木取り方法や丸太から製材段階までの強度変化等の把握、製材工場における強度選別の有効性のデータを基にして森林組合の指導を行ったところ、森林組合が効率的、かつ安定的にロングスパン部材等を学校建築に供給することができ、実用化への足がかりをつけた。</p>
	A	16	
	B,C	0	
	計	19	

大項目	小項目の 自己評価結果		「S」と判断した業務実績の内容
			<p>(2) 海洋・漁場環境モニタリングの実施と効率的漁業生産技術の試験・研究開発</p> <p>① アカイカ漁場の予測実用化に関する研究 北海道大学と連携してアカイカ漁場予測システムを開発し、これにより予測した海域でアカイカの漁獲を確認した。その後、冬の三陸沖予測漁場図と試験操業の結果を配信したところ、中型イカ釣り船の操業が3年ぶりに復活し、約3億円の水揚げに大きく貢献した。</p> <p>(3) 多様化する要望に対応した加工技術や食品の試験・研究開発</p> <p>① 農産物加工技術開発改良に関する研究 新規加工品開発、農産乾燥品製造の効率化技術、食用油を利用した農産オイル漬け、マイクロバブル発生機の活用を年度計画どおり実施したほか、新規加工品開発では、天然色素の試験結果を基にした地サイダー、青いりんごジャム等、計画した9品目に対して13品目が企業から商品化された。 このうち、地サイダーの商品化では、約900万円の売上げのほか、地域特産物の活用、話題性からマスコミにも取り上げられ、地域観光振興にも貢献した。また、青いりんごジャムの商品化では、約1,930万円の売上げのほか、鮮やかな青色を維持する方法の特許出願及びその製造工場における4名の新規雇用創出効果がみられた。</p>
2 産業活動への総合的な支援	S	2	<p>「依頼試験・分析・調査の実施」、及び「設備利用・機器貸出の実施」の2小項目は、追加した項目のPR等に努めた結果、その実績が青森県産業技術センター（青森産技）の自己評価基準である「200%」を超えたことから自己評価を「S」とした。</p> <p>(1) 依頼試験・分析・調査の実施 弘前地域研究所における飲食物中のアミノ酸分析など、試験・分析・調査項目を34項目追加し、142項目について、生産事業者への訪問、メルマガ等により、利用法、追加項目を事業者へ周知するなどの積極的なPRに努めながら実施した結果、4,727件（平成27年度2,864件）、目標達成率206%の実績となった。</p> <p>(2) 設備利用・機器貸出の実施 八戸地域研究所の振動試験機など、対象設備・機器を39項目を追加し、141項目について、生産事業者への訪問、メルマガ等により、利用法、追加機器を事業者へ周知するなどの積極的なPRに努めながら実施した結果、特需的なものを除いた実績で2,446件（平成27年度696件）、目標達成率429%となった。</p>
	A	9	
	B、C	0	
	計	11	

大項目	小項目の 自己評価結果		「S」と判断した業務実績の内容
3 試験・研究開発の取組状況等の情報発信	S	1	小項目「多様な広報媒体を利用した情報発信」で取り組んだ東奥日報のコラム「未来を開く」は、研究等の取組を県民に紹介するため、 <u>青森産技が東奥日報社に年間を通じた掲載を働きかけて実現したものである。このコラムに様々な研究成果を分かりやすく紹介したことで、掲載された内容を指定した視察希望、展示会への出展打診等の反響がみられ、生産者、関係者、一般県民へ青森産技に対する理解を効果的に深めたことから、自己評価を「S」とした。</u>
	A	1	
	B、C	0	
	計	2	
4 緊急事態への迅速な対応	S	1	青森産技では、県と「緊急時における業務連携に関する協定書」を交わし、気象災害や重要家畜伝染病、病害虫や魚病等について、県関係各課との対応方針等に関する情報交換、重要家畜伝染病に対する動員職員名簿の提出、県が行う防疫机上演習、防疫実動演習への職員派遣等を行い、万全の体制をとってきた。 この結果、平成28年11月28日及び12月2日に青森市で発生した高病原性鳥インフルエンザに対して、11月30日、12月3日に延べ32人の職員派遣と重機による作業を行い、平成28年12月27日に収束した。 <u>「高病原性鳥インフルエンザの発生」は、東北地方の家きんでは初めての事態であったが、準備どおりの迅速な職員派遣を行っただけでなく、所有する重機により効率的に作業を行うなど、県と交わした協定内容以上の積極的な対応をとって収束に貢献したことから、自己評価を「S」とした。</u>
	A	0	
	B、C	0	
	計	1	
5 業務運営の改善及び効率化	S	0	
	A	6	
	B、C	0	
	計	6	
6 財務内容の改善	S	0	
	A	5	
	B、C	0	
	計	5	
7 その他業務運営	S	0	
	A	5	
	B、C	0	
	計	5	